

金融機関ができる 中小企業の脱炭素対応支援

脱炭素対応は、日本に限らず世界的に注目度が高いが、多くの中小企業は対応の必要性を感じているものの、殆どが未検討の状況である。しかし、融資先への貸出基準に脱炭素の取組みを掲げる金融機関が増えており、またサプライチェーン全体として要請を受ける企業も増えている。本稿では、脱炭素支援についてマクロ的動向を採り上げ、金融取引の現場で必要な取組みを解説する。

株式会社 クニエ 牧野 明弘／久田 莉々

1 脱炭素を巡る制度等近時の動向

脱炭素対応は企業規模に関わらず取組む必要のある、国としての国際的な公約である。中小企業の温室効果ガス排出量は日本全体の2割弱を占めており、対応の必要性についてまず、マクロ的な状況から解説したい。

国際会計基準（IFRS）の策定を担うIFRS財団は、2021年に国際サステナビリティ基準審議会（以下、ISSB）を設立した。ISSBは既存のサステナビリティ情報の開示基準を統一しつつ、国際的に比較可能な情報開示のための基準提供を目指す。ISSBは、2023年の可能な限り早い時期に最終基準を公表する予定であり、日本でもこれを踏まえた議論がなされる見込みである。

2 中小企業が行う脱炭素対応とは

(1) 対応の現状

2020年10月の2050年カーボンニュートラル宣言以降、国内の脱炭素に向けた動きが加速し、産学官が協力して目標達成に向けた検討を進めている。

だが、中小企業の多くは、カーボンニュートラルについて具体的な方策を検討できていない。財政、情報、人材の制約や、初期コストが高く対策が取りにくい、そもそもどのような取組を行えばよいのか分からない等の問題がある。しかし、中小企業による脱炭素化の取組みは、自社だけでなく、取引先となる大企業にも重要な意味を持つ。原料の調達から製造、流通、使用、そして廃棄に至る製品のライフサイクル全体（サプライチェーン全体）を通じた温室効

果ガス排出の責任が、大企業に問われるようになってきたためだ。大企業が中小企業と協働でサプライチェーン全体の脱炭素化を模索する動きも増えている。例えば、花王は、CDPサプライチェーンプログラムを活用して気候変動、水及び森林について、サプライヤーに情報開示を求めている。回答結果は花王が独自の視点でスコアリングしフィードバックするほか、サプライヤー表彰の評価項目に含める。

(2) 取組みメリット

排出量の多い産業や企業は、国際世論や金融機関から厳しい視線を浴びる。金融機関からは化石燃料産業等からの投資撤退や脱炭素化への働きかけといった動きも出てきている。SDGsの考え方が広まる中、消費者からも持続可能ではない事業活動への視線は年々厳しくなっている。

脱炭素経営は、こうした規

制や制約等の社会情勢に対応する手段となることに加え、様々なメリットを生み出す。ここでは、中小企業が脱炭素経営に取り組む上での5つのメリットを紹介する。脱炭素経営を、事業基盤の強化や新たな事業機会の創出、企業の持続可能性強化のためのツールとして認識し、積極的に活用していくことが重要となる。

① 優位性の構築

環境意識の高い大企業を中心に、サプライヤーに対して排出量の削減を求める傾向が強まりつつあり、脱炭素経営の実践は、こうした大企業への訴求力向上に繋がる。Appleはサプライヤーに対して再生エネ電力の使用を求めており、Apple向けの生産を行っている国内企業では再生エネ調達が進められている。国内においても、SBT目標を策定している大企業を中心に、サプライヤーに対する働

きかけが拡がっている。SBT目標では、自らの事業活動に伴う排出だけではなく、原材料・部品調達や製品の使用段階も含めた排出量の削減も目標として示すことを求めている。脱炭素経営は自社製品の競争力確保・強化に今後ますます繋がると考えられる。

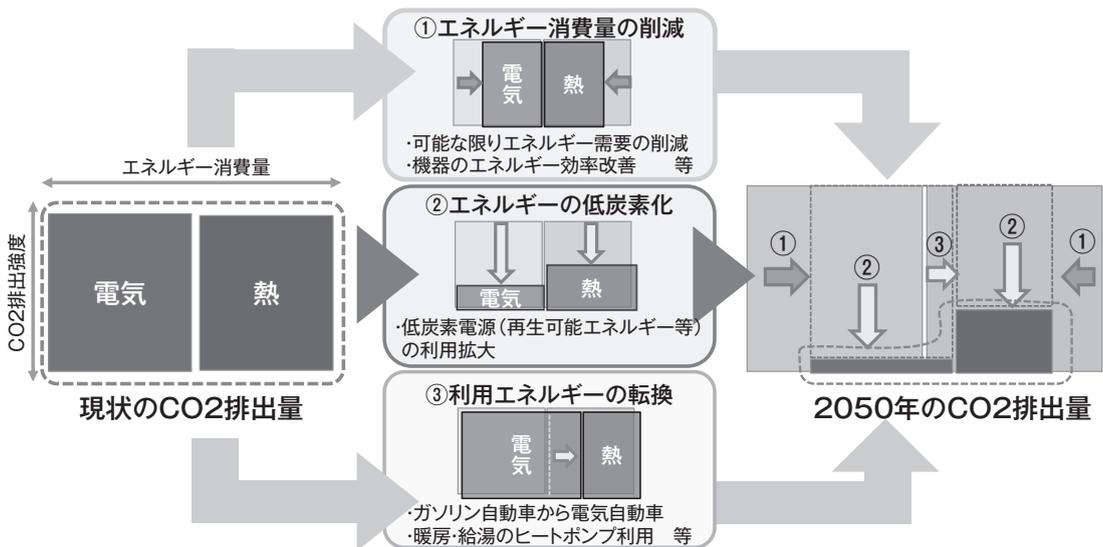
② 光熱費・燃料費の低減

脱炭素経営のため、エネルギーを多く消費する非効率なプロセスや設備の更新を進める必要があり、それに伴い光熱費・燃料費を抑えられる。一般的には費用が高むと思われがちな再生エネ電力の調達についても、大きな追加負担なく実施しているケースもある。

③ 知名度や認知度の向上

大幅な排出量削減の達成や、再生エネ導入を先駆的に進めた企業は、メディアへの掲載や国・自治体からの表彰等により、自社の知名度・認知度を上げている。また、省エネ対

図表1 温室効果ガス大幅削減の方向性



出所：環境省「温室効果ガス削減中長期ビジョン検討会とりまとめ」（2015年12月）

策により光熱費を削減したことで、利益が出にくい多品種少量生産の製品も生産・拡販できるようになり、副次効果として顧客層への浸透が期待されるケースもある。

④ 社員のモチベーション向上や人材獲得力の強化

社会課題の解決に対して取り組む姿勢を示すことよって、社員の共感や信頼を獲得するとともに、気候変動問題への関心が高い人材から共感・評価され、「この会社で働きたい」と意欲を持った人材を集める効果が期待される。

⑤ 資金調達力の向上

融資先の選定基準において、脱炭素経営を進める企業への融資条件を優遇する金融機関も増えた。また、排出削減量や再生可能エネルギーの生産量または使用量等に関する目標の達成状況に応じて貸出金利が変動するサステナビリティ・リンク・ローンを取扱う

金融機関も増えている。

③ 脱炭素化に向けた基本的な考え方

省エネ・再エネに取組むことで、事業基盤の強化や新たな事業機会の創出、企業の持続可能性の強化に繋がる。脱炭素経営に取組む際には、生産プロセスや設備をはじめとするエネルギーの使い方を見直し、2015年に公表した「温室効果ガス削減中期ビジョン検討会とりまとめ」においては、温室効果ガス大幅削減の方向性として3点を挙げている（前頁図表1参照）。

① エネルギー消費量の削減

例 高効率の照明・空調・熱源機器の利用等

② エネルギーの低炭素化

例 太陽光・風力・バイオマス等の再生可能エネルギー設備の利用、CCS7付き火力発電の利用、太陽熱温水器・バイオマスボイラーの利用等

③ 利用エネルギーの転換

例 電気自動車の利用、暖房・給湯のヒートポンプ利用等
今後脱炭素化を図るには、まず長期的なエネルギー転換（③）を検討し、その上で省エネ対策（①）や再生可能エネルギーの導入（②）を併せて検討することが重要となる。

3 金融機関による脱炭素支援の実態とアプローチ

① 「金融機関における気候変動への対応についての基本的な考え方」（2022年7月、金融庁）の概要

① 気候変動対応に係る考え方・対話の着眼点

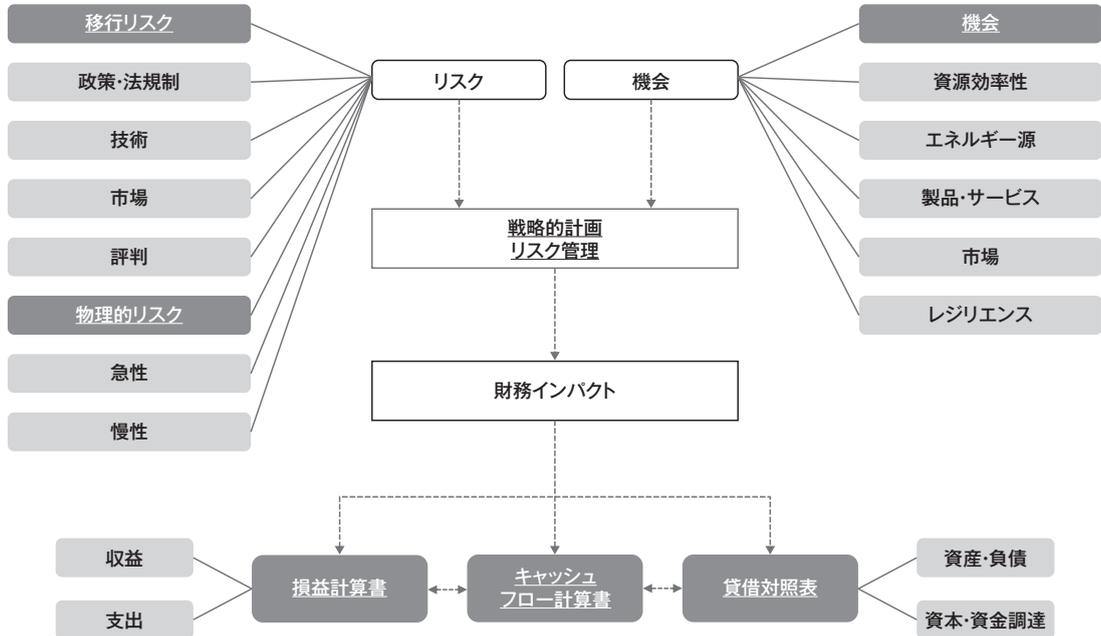
気候変動への対応については、顧客企業・産業の脱炭素化に向けた支援といった金融仲介機能の発揮に関する面と、金融機関自身のリスク管理に関する面の両面がある。顧客企業や自らの経営にもたらす機会（資源効率性、エネルギー

源、製品・サービス、市場レジリエンス）及びリスク（移行リスク、物理的リスク）をフォワードルッキングに捉え、戦略的に対応を進めることが必要である。具体的には、戦略の策定・ガバナンス、機会及びリスクの認識と評価、機会及びリスクへの対応、ステークホルダーとのコミュニケーションの各プロセスに分けて検討することが示されている。

② 顧客企業の気候変動対応支援の具体的な進め方

ア．顧客企業への影響の把握
気候変動に関連する経済・産業・社会の構造変化が、顧客企業の事業に与える影響を把握するにあたり、機会とリスクの両面について認識を深めることが重要である（次頁図表2参照）。その際、技術的視点、産業的視点、自然環境の変化の視点を持つことが有効とし

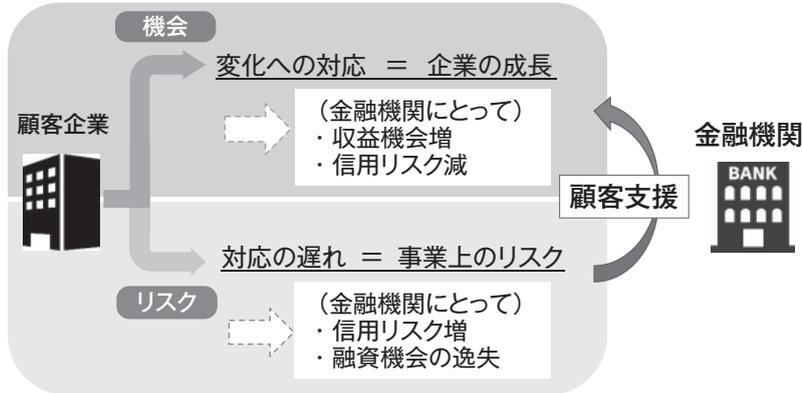
図表2 気候関連のリスク、機会、および財務への影響



出所：環境省「TCFD提言に沿った気候変動リスク・機会のシナリオ分析実践ガイド（銀行セクター向け）」（2021年3月）

- イ. 顧客企業への適切な支援策の検討
- (a) 課題解決に向けたコンサルティング・ソリューションの提供
- 顧客企業が、気候変動から生じる既存事業のリスク削減や、他企業等の脱炭素化に資する新たな事業の構築による収益機会の創出等の課題解決を図ることができるよう、金融機関には、事業計画の策定支援や事業改善に向けたソリューションの提供が期待される。
- (b) 対応への評価に基づく成長資金等の提供
- 使途特定型のトランジション・ファイナンス等、様々な手法が利用されるようになってきているが、上辺だけを取り繕うグリーンウォッシングと批判される恐れにも留意する。
- (c) 面的企業支援・関係者間の連携強化
- サプライチェーンの中核企業の中には、企業群全体の気候変動対応を促進・支援していく必要に迫られる企業も多い。また、同一地域内に広く関連する産業・企業等は、気候変動に関連する共通の課題を抱えている場合もある。このような場合は、共通の課題を俯瞰的
- なお、経済産業省・環境省・金融庁は2021年5月に「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」を公表し、経済産業省は、トランジション・ファイナンスの具体的な道筋を示すため、金融機関がその取組みを評価する際に活用するためのロードマップを策定したので、参考にされたい。

図表3 顧客企業と金融機関の機会・リスクの関係



出所:金融庁「金融機関における気候変動への対応についての基本的な考え方」(2022年7月)

再生エネルギー開
発・運営企業を紹
介することによる
地域におけるビジ
ネスマッチングを

創るとのことであ
る。例えば、省エ
ネ・効率化やCO
²排出量の少ない
設備導入に伴うコ
ストについては、
国等が事業者の対
象業種や資金の使
途に応じて、様々
な補助事業を整備
しており、必要に
応じて最大限の活
用を促すことが考
えられる。また、

脱炭素への取組みを促すこと
は、地域経済におけるサプラ
イチェーンの脱炭素の早期実
現を促し、ひいては、自らの
成長や価値向上に繋がるとい
った意識が重要である。

社会構造の変化は機会とリ
スク(図表3参照)をもたら
すが、脱炭素対応も同様であ
る。つまり、中小企業、金融
機関のいずれにとっても競争
力の源泉たり得る。金融機関
経営者は、自行の戦略策定の
一環と捉え、中小企業による
脱炭素への取組みを促すこと
を促すことが考
えられる。また、

(2) 金融機関による主な中小
企業支援策
中小企業は、リソースの不
に検討し、企業群全体へ
の面的支援の実施が有効
と考えられる。

足等により自力では脱炭素に
取り組むことが難しい。そこで、
金融機関が積極的にアドバイ
スすることが求められる。
国も、金融機関の人材育成
を促すために「アドバイザー
資格認定制度」を

リードすることも期待される
であろう。
中小企業の存在感は地域経
済にとって大きく、経営状況
によっては地域経済に大きな
影響を与えかねない。その一
方で、中小企業において、ヒ
ト・モノ・カネの観点から、
自力での脱炭素対応には限界
がある。

老後資金プランアドバイス講座

■金子千春 監修

受講期間：2カ月 10,000円(税込)／3カ月 11,100円(税込)

テキスト1 老後資金アドバイスのための基礎知識

テキスト2 老後資金アドバイスの実践

老後において社会保障・生活設計・資産運用は、健康・医療・介護と共に極めて重要です。本講座は、収入と支出の試算、保険・退職金の活用等アドバイス方法を解説しました。

〒170-8460 東京都豊島区北大家3-10-5 株式会社 銀行研修社 電話(03)3949-4101・FAX(03)5567-1733
URL: <http://www.ginken.jp>